

ニューヨーク市における バングラデシュ出身の移民労働者

鈴木 弥生

（コミュニティ政策学科教員）

I はじめに

2017年度は、コロンビア大学客員研究員としてニューヨーク市に一年間滞在した。キャンパスの雰囲気は自由でアカデミックであり、美しい歴史的建造物やモダンな建物のあいだをさまざまな国・地域出身の学生・院生たちが行き交っている。また、連日のように研究会やイベントが開催されているほか、学生自身によるサークル活動も活発に行われている。一例をあげれば、学期末の試験期間を過ぎたころ、ターバンをアラブ風に巻きつけた学生たちがバトラー図書館前のサウスローン（South lawn）を広く陣取り、パレスティーナ・イスラエル問題の経緯と現状を表す多数の展示物を掲げて、行き交う人々に「問題の解決を考えよう。報告会にも参加して欲しい」と熱心に呼びかけている。彼女・彼らは、筆者に「この問題を解決するために、双方の対話こそが重要」と訴えていた¹。

図書館には夜遅くまで煌々と照明が付き（写真参照）、館内は授業課題に真剣に取り組む学生たちで埋め尽くされている。だが、試験期間以外の週末は早めの閉館となり、帰り際には「金曜日の夜を楽しんで」と声をかけられることもある。週休2日制が採られて久しいが、ミュージカルや映画鑑賞券の料金は、金曜日に割高になる。それでも劇場は賑わい、レストランやパブでは歩道にまで並べられたテーブルを囲んでアルコールを口にする人々が大声で談笑している。こうした飲食店で接客業や清掃業に携わっているのは、もっぱら移民労働者である。このような光景をみて、バングラデシュ人民共和国（以下、バングラデシュと称す）出身の移民労働者＝



コロンビア大学バトラー図書館
（2018年1月：筆者撮影）

ベンガル人移民労働者はどのように感じているのだろうか。バングラデシュでは、イスラーム教徒の安息日である金曜日が公休日として設定されている。そのうえ、飲酒はご法度なのである²。

調査対象のバングラデシュ出身の移民労働者の殆どはイスラーム教徒であるが、金曜日が休日の労働者はみられなかった。そのため、モスクでの礼拝が困難になる³。こうした点を考慮に入れても、バングラデシュ出身の移民労働者の多くは、母国と異なる宗教的・文化的環境、そして政治的な社会構造のなかにおかれている。それでも、彼女・彼らは母国を離れ、中東の産油国である湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council；GCC）諸国、欧米諸国、南アジアや東南アジア諸国へと移動してゆく⁴。まるでバングラデシュは、世界のなかで労働力輸出国として固定化されているかのようである。グローバリゼーションの進展に伴う国際労働移動が国際社会の重要かつ複雑な課題として認識されている現在、バングラデシュを取り上げて、移民労働者の移動についての分析を一步一步進めていきたい⁵。

II. 研究方法

1. 研究および調査方法

コロンビア大学キャンパス内に複数ある図書館の利用、同大学南アジア研究所主催の定例研究会のほか⁶、アマルティア・セン⁷とアキール・ビグラの座談会“Society at a Crossroads”（2017年4月28日、於ルビン美術館）、グローバル南アジア年次会議（The Annual Global South Asia Conference：Justice on the Move, 2018年2月23、24日、於ニューヨーク大学）、ニューヨーク市立大学やニュースクール大学での研究会にも参加して海外での研究成果に触れてきた。また、これらの研究会に続くレセプションでは、さまざまな国・地域出身の研究者と交流する機会が得られた。大学内の演劇場やシアターでは、インドの美しい伝統舞踊鑑賞に続いて熱心な質疑応答が行われたり⁸、伝統楽器シタールの演奏を聴いたり、バングラデシュ出身者による記録映画“Blockade: Nonviolent Resistance to Stop Genocide”を鑑賞して参加者らと意見交換を行ったりしている⁹。

国際労働移動の問題に関しては、日本では入手できない貴重な資料と文献収集、ニューヨーク市在住のバングラデシュ出身移民労働者からの聞き取り調査、バングラデシュからアメリカ合衆国に留学したのち、専門職に就いた人々¹⁰が自主的に運営しているNGO集会への参加とそのメンバーたちとの意見交換、バングラデシュやインド出身の移民第二世代からの聞き取り調査、南米出身者が形成するコミュニティでの参与観察と聞き取り調査を行った。また、トランプ政権に移行してから議論されている移民政策の廃止や見直しに対する大規模な反対集会での参与観察、そして少数ではあるが参加者からの聞き取り調査を行った。

バングラデシュ出身の移民労働者に関する先行研究の多くは、移民労働者からの送金が外貨獲得や家計に及ぼす影響に焦点をあてて、送金による経済成長への効果を高く評価している¹¹。これらの研究は、国民経済や家計への貢献という側面から移民労働者の動向に光を当てるものであり、経済成長重視の視点からのものと言える。しかし、これは、グローバルな規模での労働力の動員、空間的な労働力の移動、そして移民労働者の生活状態について全面的に明らかにするものではない。送出国と移動先双方において長期間に及ぶ継続的な調査を地道に行い、それぞれの国・地域の変化などを踏まえて移民労働者から丹念に聞き取り調査を行うといったこともこうした立場からはみられない。

本報告では、バングラデシュ出身の国際労働移動に関して、バングラデシュでの研究・調査に基づき、そのために、アラブ首長国連邦（United Arab Emirates；UAE）での調査を経てニューヨーク市での移民労働者の実態調査に至った背景について述べている。続いて、ダイバシティ移民ビザプログラムのバングラデシュ国内での影響やニューヨーク市の概要をみたうえで、そこでの移民労働者の現状を取り上げている。そして、それらが彼女・彼らのウェルビーイング¹²向上に結びついているのか否かについて分析することを目的とする。

2. 研究の背景：バングラデシュでの研究・調査から移民労働者の実態調査へ

2-1 バングラデシュ農村での戸別訪問調査からUAEでの実態調査へ

バングラデシュを初めて訪れたのは1997年の雨季であった。1999年以降は文部科学省の研究助成金を得られるようになり、2012年3月まで現地に滞在して継続的に調査を行ってきた。その研究成果の一部および研究や調査方法については、拙著『バングラデシュ農村にみる外国援助と社会開発』（2016）を参照されたい。バングラデシュ出身の移民労働者への関心は、ここでの研究・調査に基づいている。その調査期間において、外国援助や開発によって周辺に迫りやられた調査対象地域の農村居住者のなかで、僅かばかりの農地を売却したり借金をしたりしてUAEに渡り、出稼ぎ労働によって現金収入を得ようとする人々がみられるようになった。

クミッタ県ダウドカンディ郡P村は、何年にも及んで調査を継続してきた場所である。そのP村を後にしてUAEで出稼ぎ労働をせざるを得なかったS少年は、子どものころ（2002年当時）には医師になりたいという希望をもっていた。だが、医学部には進学できず、伝統的な家具職人を目指してバザールで仕事に励んでいた（2009年3月）。ところが「Sはいま、UAEのドバイで仕事をしている」（2009年12月）と聞かされたのは、あまりにも突然のことであった¹³。父親は、ダカにある海外出稼ぎ労働斡旋業者と関係する農村内のブローカーを通して、Sを出稼ぎ労働に就かせた。そんなSの母親は「末っ子のSを海外出稼ぎ労働に出

さなければならないほど、今の私たちの生活は困窮してしまった。義理の父が遺してくれた農地を売却してしまったので食料すら自給できない状態になってしまった。雨季の農業労働など見つけれないし、乾季でもその仕事は非常に少ない。ここで雇用機会を得ることは大変難しいことだ」と切ない表情で話してくれた。筆者は、予備調査を兼ねてドバイに滞在した後（2010年）¹⁴、再びP村に居住するSの家族を訪ねた（2012年3月）。その際、Sは自分のために用意されたビザが偽造であったために、バングラデシュに一時帰国したのち、改めてアブダビに移動したことを確認した¹⁵。彼の父親が手渡してくれた電話番号を頼りに、2012年11月と2014年1月にUAEのアブダビで働くS少年と再会した。そこで彼から労働現場や生活の様子を聞くことができた¹⁶。住居は、市街地から離れた砂漠の上にひろがっているレイバーキャンプである。だが、雇用側の規則により建物内に入ることができないため、場所を変えて話を聞くことになった。彼は、酷暑のなか、命綱をつける極めて危険な建設労働をしているということであった。こうした労働でも従事せざるを得ないのは、P村の両親に送金することが、真面目で親孝行な彼の唯一の望みだからである。父親はダカの斡旋業者や農村内のブローカーに借金までして、Sの出稼ぎ労働による送金に期待しているのである。こうしてSによる最初の2年間の収入は、主としてその借金返済に充てられていくのである。

2-2 バングラデシュ出身者による海外出稼ぎ労働

バングラデシュ政府の海外雇用政策は、1976年に開始された（Hassan, 2008）。この政策は、1975年のムジブル・ラーマン大統領暗殺後、ジアウル・ラーマンの軍事政権下で国策となり、次のエルシャド政権では、海外出稼ぎ法（1982年）を制定し、労働力の輸出により海外に雇用機会を求める海外出稼ぎ労働が推進された。移動先は、当初から産油国であるGCC諸国が約80%を占めている¹⁷。

1973年の原油価格引き上げにより、先進諸国、バングラデシュのような原油の輸入国では、第1次オイルショックが発生して不況に突入したが、中東諸国は巨額のマネー収入を獲得した。こうしたマネーは、ロンドンやアメリカ合衆国の金融市場ですでにオイルマネーと呼ばれて投資に運用されている。中東諸国間では、インフラ整備やビル建設などの経済開発に向けられた。だが、こうした開発に必要な労働力の不足に直面した中東諸国は、海外、とりわけ途上国から大量の労働者を雇用する政策を採用した。その後、再び2000年代はじめから2008年9月半ばまで続いた原油価格高騰により、UAEのドバイに観光目的のビル建設ラッシュが発生し、外国人への労働需要は急増した（Ali, 2010）。バングラデシュの2006年度の海外出稼ぎ労働者総数（女性と男性）は38万人に達しているが、UAEへの海外出稼ぎ労働者数は13万人を超え、これ以降2012年度までの各年度におい

て、最も多くの出稼ぎ労働者がUAEに移動している¹⁸。しかし、アメリカ合衆国で起きたリーマン・ショックの影響により、2008年9月半ばから原油価格が急落し始め、徐々に建設ラッシュのスピード化が鈍化していった (Ibid.)。そのため、2013年以降UAEに移動するバングラデシュ出身の出稼ぎ労働者数は減少に転じている¹⁹。

バングラデシュ政府は、海外出稼ぎ労働による送金を外貨獲得の重要な戦略として位置づけている。海外出稼ぎ労働者からの2011年度の送金総額は110億ドル以上にも達している²⁰。この金額は、2010年6月までに同国に持ち込まれた日米ODA援助総額 (経費実績ベース) 106億ドル²¹とほぼ同額である。

だが、それら海外出稼ぎ労働者の大多数は、農地の売却や借金によって海外出稼ぎ労働斡旋業者に高額な斡旋料を支払っている。この背景には、貧困層が事前に雇用主を探し出すことは困難であるという現実があるため、そこに斡旋業者が介入してくるということがよくある。GCC諸国ではスポンサー制度を導入しており、労働者の雇用主が身元保証人を兼ねることになっている。その運用方法には若干の差異がみられるものの、基本的には、就労許可や労働条件のすべてを雇用主サイドが決定する。この雇用主は、出稼ぎ労働者を、長時間・低賃金といった劣悪な条件で雇用していることが先行研究や筆者による現地調査を通して明らかになっている。また、そこでの危険な労働実態については、すでに、アリ (Ali, 2010) やヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch, 2010: November 2006) が報告している。こうした現状は、バングラデシュ国内でも知られるようになってきた。そして近年では、アメリカ合衆国が出稼ぎ労働者の移動先あるいは移住先として注目されるようになってきている (Hassan, 2008)。

2-3 アメリカ合衆国での資料収集から現地調査へ

2009年秋、資料収集を目的としてワシントンにある連邦議会図書館 (Library of Congress) を訪れた。充実した文献・資料の所蔵と極めて良好な保存状態、親切的なスタッフ、そして、それら資料へのアクセスが比較的容易であったことから、滞在期間の殆どをここで過ごしている。

続く2010年3月のニューヨーク市滞在中も資料収集が主な目的であった²²。折しも国連からの帰り道、酷寒を過ぎてなお寒風吹きすさぶ時期、露店で果物や野菜を売っている男性をみかけた。彼はバングラデシュで学士を取得したのち、より良い雇用機会を求めてダイバシティ移民ビザプログラムに応募、そして抽選に当たったことからニューヨーク市に移動したものの専門職には就けず、現在の職業以外に仕事を探せなかったということだった。

ミュージカル劇場が集中するブロードウェイの周辺には、観光客を見込んだ多くの土産物店がある。その店先 (戸外) で、当時、2枚10ドルでTシャツを売っ

ていた男性は、バングラデシュで学士を取得してから母国でエンジニアの仕事をしていた。彼もまたダイバシティ移民ビザプログラムで抽選に当たり、より良い雇用機会を求めてニューヨーク市に移動してきたのである。

2012年の夏には、バングラデシュより自己選択²³によってニューヨーク市に移動した農村出身の女性が移民労働の仕事に就いていることが明らかになった。

さらに、2013年から2015年の夏季休暇、そして、2016年の秋季休暇の僅かな時間を利用して、ニューヨーク市内で労働しているバングラデシュ出身者からの聞き取り調査を継続してきた。2017年度の海外研究は、これらに続いているのである。

それにしても、なぜ、どのようにして、バングラデシュ出身者は、かくも環境の異なるニューヨーク市へと向いたのであろうか。彼女・彼らの労働・生活実態はどのようになっているのであろうか。アリとハートマン (Ali and Hartmann, 2015) は、アメリカに移住する人々は家族構成員のより良い将来を思いえがいているものの、実際には計り知れないリスクがあると指摘している。ただし、バングラデシュ出身者の現状については、第一世代、第二世代とも明らかにされていない。

Ⅲ アメリカ合衆国への移住

1. 永住権

United States, Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics (2016) によれば、2016年度にアメリカ合衆国の永住権を取得した外国人は118万3505人である (p. 10)。アジア出身者のなかで最も多いのは中国 (8万1772人)、続いて、インド (6万4687人)、フィリッピン (5万609人)、ヴェトナム (4万1451人)、韓国 (2万1801人)、パキスタン (1万9313人)、そして、バングラデシュ出身者が1万8723人である (Ibid., 2016, pp.10-15)。全外国人の永住権の取得方法の構成 (2016) は、アメリカ合衆国の市民権もしくは永住権取得者の優先家族19.6%、雇用ベース14.0%、アメリカ合衆国の市民権所有者の直系親族46.4%、ダイバシティ移民ビザ3.9%、難民・亡命14.6%、その他1.5% (表1参照) となっている。

バングラデシュ出身者の永住権取得方法の構成をみると (表2参照)、2011年度までダイバシティ移民ビザによる割合が極めて高いということが特徴的である。なかでも、2007年度に27.0%、2008年度には24.9%にも達している。このプログラムは、アメリカ合衆国に家族や親族、もしくは、雇用者がいなくても永住権を取得できる方法として認識されるようになり、後述するように、バングラデシュ国内において広く関心が高まっていた。しかし、このプログラムでのビザ発給が割当数に達したという理由から、バングラデシュは「ダイバシティ移民ビザプログラム2013年度」の対象国からはずされている²⁴。それに伴い、2012年度の

表1：アメリカ合衆国永住権の取得方法（2005～2015年度）

項目 年度	総数	優先家族	雇用主	直系親族	ダイバシティ	難民・亡命	その他
2005	1,122,373 (100.0)	212,970 (19)	246,877 (22)	436,231 (38.9)	46,234 (4.1)	142,962 (12.7)	37,099 (3.3)
2006	1,266,264 (100.0)	222,229 (17.5)	159,081 (12.6)	580,483 (45.9)	44,471 (3.5)	216,454 (17.1)	43,546 (3.4)
2007	1,052,415 (100.0)	194,900 (18.5)	162,176 (15.4)	494,920 (47.1)	42,127 (4.0)	136,125 (12.9)	22,167 (2.1)
2008	1,107,126 (100.0)	227,761 (20.6)	166,511 (15.0)	488,483 (44.1)	41,761 (3.8)	166,392 (15.0)	16,218 (1.5)
2009	1,130,818 (100.0)	211,859 (18.7)	144,034 (12.7)	535,554 (47.4)	47,879 (4.2)	177,368 (15.7)	14,124 (1.3)
2010	1,042,625 (100.0)	214,589 (20.6)	148,343 (14.2)	476,414 (45.7)	49,763 (4.8)	136,291 (13.1)	17,225 (1.6)
2011	1,062,040 (100.0)	234,931 (22.1)	139,339 (13.1)	453,158 (42.7)	50,103 (4.7)	168,460 (15.9)	16,049 (1.5)
2012	1,031,631 (100.0)	202,019 (19.6)	143,998 (14.0)	478,780 (46.4)	40,320 (3.9)	150,614 (14.6)	15,900 (1.5)
2013	990,553 (100.0)	210,303 (21.2)	161,110 (16.3)	439,460 (44.4)	45,618 (4.6)	119,630 (12.1)	14,432 (1.4)
2014	1,016,518 (100.0)	229,104 (22.5)	151,596 (14.9)	416,456 (41.0)	53,490 (5.3)	134,242 (13.2)	31,630 (3.1)
2015	1,051,031 (100.0)	213,910 (20.4)	144,047 (13.7)	465,068 (44.2)	47,934 (4.6)	151,955 (14.5)	28,077 (2.6)
2016	1,183,505 (100)	238,087 (20.1)	137,893 (11.7)	566,706 (47.9)	49,866 (4.2)	157,428 (13.3)	33,529 (2.8)

注1：元資料（Suzuki Yayoi, Sato Kazuhiko, Zane Ritchie, 2017, p.75）に加筆修正している。
データ出所：United States, Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics（2016, p.27, 2014, p.27, 2013, p.27, 2012, p.27, 2011, p.27, 2010, p.27, 2009, p.27, 2008, p.27, 2007, p.27 and 2006, p.27）より筆者作成。

表2：アメリカ合衆国永住権の取得方法：バングラデシュ出身者（2005～2015年度）

項目 年度	総数	優先家族	雇用主	直系親族	ダイバシティ	難民・亡命	その他
2005	11,487 (100.0)	3,118 (27.1)	1,520 (13.2)	46,25 (40.3)	1,753 (15.3)	405 (3.5)	66 (0.6)
2006	14,644 (100.0)	3,384 (23.1)	1,060 (7.2)	6,036 (41.2)	3,093 (21.1)	981 (6.8)	90 (0.6)
2007	12,074 (100.0)	3,015 (25.0)	1,165 (9.6)	4,108 (34.0)	3,254 (27.0)	475 (3.9)	57 (0.5)
2008	11,753 (100.0)	3,210 (27.3)	1,304 (11.1)	3,883 (33.0)	2,930 (24.9)	385 (3.3)	41 (0.3)
2009	16,651 (100.0)	7,326 (44)	957 (5.7)	5,128 (30.8)	2,928 (17.6)	232 (1.4)	80 (0.5)
2010	14,819 (100.0)	6,006 (40.5)	827 (5.6)	4,935 (33.3)	2,800 (18.9)	171 (1.2)	80 (0.5)
2011	16,707 (100.0)	7,821 (46.8)	648 (3.9)	4,988 (29.9)	3,049 (18.2)	117 (0.7)	84 (0.5)
2012	14,705 (100.0)	7,357 (50.0)	549 (3.7)	5,758 (39.2)	827 (5.6)	149 (1.1)	65 (0.4)
2013	12,099 (100.0)	6,272 (51.8)	740 (6.1)	4,701 (38.9)	92 (0.8)	245 (2.0)	49 (0.4)
2014	14,577 (100.0)	8,709 (59.7)	560 (3.8)	5,194 (35.6)	0	114 (0.8)	未
2015	13,570 (100.0)	7,044 (51.9)	653 (4.8)	5,667 (41.8)	0	167 (1.2)	39 (0.3)
2016	18,723 (100.0)	9,899 (52.9)	653 (3.5)	7,841 (41.8)	0	289 (1.5)	未 (4.1)

注1：元資料（Suzuki Yayoi, Sato Kazuhiko, Zane Ritchie, 2017, p.75）に加筆修正している。
データ出所：Ibid.より筆者作成。

ダイバシティ移民ビザ取得者の割合は5.6%にまで低下した。

これに代わって、2012年度以降は、家族や親族を通して永住権を取得する者の割合が90%に上昇している。アメリカ合衆国の移民政策は、本人に同行する家族構成員を受け入れてきた。この方針は、家族構成員との時間を重んじるバングラデシュ出身者にとっても受け容れやすいものであった。しかしながら、トランプ政権に代わった2017年以降、バングラデシュ出身者のなかで、新たに家族構成員を呼び寄せることが困難になっている移民労働者がみられる。そのため、永住権に続いて市民権を取得してから配偶者や子どもたち、また両親を呼び寄せようとしていた人々のなかに不安や憤りがみられる。また、各年度において、雇用ベースによる永住権取得者の割合が極めて低くなっているが、このことは、必然的にバングラデシュ出身者の労働実態に反映されている。

2. ダイバシティ移民ビザプログラム

アメリカ合衆国は、永住権取得のためのビザ発給者を抽選で選定するダイバシティ移民ビザプログラムを1990年の移民法で制定し、1995年度から実施している。このプログラムは、施行年度の1995年よりバングラデシュにおいても広く知られるようになった。これを利用してニューヨーク市に移住した人々によれば、新聞やダカにある海外移民労働者のための斡旋業者を通してこの情報を得ている。また、ダカの斡旋業者と関係している農村内のブローカーや農村内での濃密な人間関係によって「アメリカ合衆国に移住する方法がある」という情報が口伝えでもバングラデシュ全土に伝わっていった²⁵。先に記したS少年が居住していた一間の家屋内にはパソコンもインターネットも設置されていないものの、兄とふたりでバザールに出向き、ダイバシティ移民ビザプログラムに応募している。

こうした方法などにより、バングラデシュ国内での応募者は年々増加していった。とりわけ、ダイバシティ移民ビザプログラム2012年度への応募総数は766万人を超過するほどであった²⁶。すなわち、バングラデシュ労働力人口の約9人に1人がこのプログラムでのビザ取得を目指して応募した。だが、各年度において永住権を取得できる人の数は制限されている。また、調査対象地域における農村の貧困層のなかで、このビザに当選した人々はみられない。仮に当選した場合には、さまざまな手続きをダカの斡旋業者等に依頼するようになるため、渡航費も含めて、100万円から200万円の支出を要するであろうと回答していた。このビザを利用してニューヨーク市に移住した移民労働者のなかにも、僅かではあるが、煩雑な移民手続きのためにダカの斡旋業者等を利用した人がみられる。その諸費用は、片道の航空券も含めて、ニューヨーク市でのベンガル人移民労働者の1年間の所得に匹敵すると回答している²⁷。

3. ニューヨーク市

2017年7月現在、ニューヨーク市の総人口は862万2698人を記録しているが、その37.2%はアメリカ合衆国以外で出生している人々である。これらの人々が、アメリカ合衆国の総人口に占める同割合は13.2%である。また、家庭内で英語以外の言語を使用している世帯の割合（5歳以上）をみると、アメリカ合衆国全体では21.1%、ニューヨーク市においては49.0%と約半数にも及んでいる²⁸。そのため、ニューヨーク市では、至るところでさまざまな言語を耳にする。また、出身国・地域ごとのコミュニティや商店街がみられる。例えば、コロンビア大学から北に向かうと、南米出身者のコミュニティが広がる²⁹。そこでの主要言語はスペイン語である。この一角にある総合病院の勤務医によれば、医師として働くうえで、英語のほかスペイン語修得が必須となっている。

クィーンズの一角には、インド、バングラデシュ、パキスタン出身者の商店街がある。バングラデシュ出身者の多くは、ハラール・フーズを入手するためによくここを訪れている。ベンガル人が経営するレストランでは、母国の料理が味わえるということから、店内はほぼバングラデシュ出身者で満席である。

多くの国・地域出身者と出会い、話ができるという点において、ニューヨーク市は移民の情報であふれている。しかし、短期間の滞在を楽しもうとする観光客からは見えにくいさまざまな闇や困難が露呈している。

ロウアー・イーストの1番街で果物や野菜を販売している露店には、日中から暗くなるまでさまざまな国・地域出身者が集まり、単身高齢世帯のニュー Yorkerも交えておしゃべりに興じている。ケア・ワーカー（移民労働者）とともに、散歩も兼ねて連日立ち寄る高齢女性もみられる。その露店の歩道前を大型観光バスが何度も通り過ぎるが、観光客にとっては、目的地までの通過点にしか過ぎない光景であろう。

この露店至近にあるマクドナルドにたむろしているのは、行き場のない貧しい人々であった。「これ、美味しくない。違うものが食べたい」「これが今日の夕食だから。これを食べないと、ほかに食べるものないよ。全部食べるんだよ」と語っていた父子、この周辺に頻繁に現れる物乞い、路上にたむろしている若い人々、そして、2017年現在、露店至近で野宿しているホームレス³⁰もみられた。そのなかには、2,000ドル以上で購入した愛犬を抱えていた人、若いカップル、身ざれいにしていて人なども含まれていた。聞くところによれば、突然解雇されたところに、異常な家賃の高騰でアパートの更新手続きができなくなったと言う。愛犬を手放したり、時間労働の仕事を探したりといった日々のなかで、彼女・彼らの表情は日に日に陰しさを増す。物乞いで小銭を得られなかった日には、バケツを蹴りながら苦々しい表情で戻ってくる人もいる。そして、捨てられたタバコを拾って通行人からライターを借りて火をつける。路上においやられたこれらの人々は、

しばしば、露店で働くベンガル人に荷物の見張りを依頼してその御礼に小銭を渡そうとしていたが、友人がそれを受け取ることはなかった。「困っているときにお互いに助けあうことは、ベンガル人にとって当たり前のこと」。そして「彼らは悪い人たちじゃない。心配はいらないから」と筆者を気遣う³¹。

2017年度のホームレス人口は、1930年以降のニューヨーク市内において最大の6万人以上に達している³²。ニューヨーク市の家賃高騰と煩雑な賃貸アパートの契約手続きについては拙稿（2017）に著しているが、ニューヨーク市で生活するということは、煩雑な手続きを経て賃貸アパートに入居し、高騰する家賃を支払い続けるということを意味する。そのために、移民労働者の労働時間は、必然的に長くならざるを得ない。調査対象の移民労働者の労働時間は、誰もが、国際労働機関（International Labor Office ; ILO）の労働基準を超えている。

4. バングラデシュ出身の移民労働者の現状

ニューヨーク市において、バングラデシュ出身の移民労働者を対象として行った現地調査の範囲内ではあるが、現時点においては以下のことが明らかになっている³³。

移民労働者がアメリカ合衆国のなかでニューヨーク市を選択している理由として、①家族や親族、あるいは知人が移住していたこと、②他の大都市と比較して労働需要が大きいということのほか、③バングラデシュ出身者のコミュニティや商店街があること、④ハラール商品を入手しやすいこと、が挙げられる。

全調査対象者は、先にニューヨーク市に移住したバングラデシュ出身者のつてを頼って職に就いている。彼女・彼らは「仕事があった場合、まずもってバングラデシュ出身者に声をかける。他国からの出身者に紹介することはしない」と明言している。彼女・彼らにとって、ベンガル人同士での助け合い自体は至極当然のことである。

彼女・彼らの現在の職種をみると、フランチャイズ店や土産物店の店員、パブの看板持ちと宣伝用チラシ配布、ベンガル料理店でのウェイтрレスやウェ이터、地下鉄キオスク（夫妻や兄弟による自己雇用）およびその店の手伝い（以上、女性と男性）、レジスター、店内での雑用全般（以上、女性）、路上行商、タクシー運転手、図書館内の書架整理（以上、男性）であった。雇用形態は、非正規雇用のパートタイム労働である。路上行商人のなかには自己雇用もみられるが、その殆どは、季節労働という雇用形態で働いている。すなわち、戸外が冷え込む冬季には労働需要が極めて少ない。そのため、その数カ月間は母国の家族のもとに帰国している人々もみられる。

移動や移住の動機は、自分自身のより良い生活を求めて、職業選択と雇用機会の幅が広がるからと家族構成員に勧められ、自身もそのように期待していた、先

に移住していた兄に勧められた（結婚するまで同居）、専門職に就いていたのでその技術をさらに活かしたい、華やかに映る都会生活に憧れた（以上、男性）、家族への送金、家族構成員のより良い生活を求めて、子どもたちの教育や職業選択の機会を考えるとアメリカ合衆国のほうが適していると考えた、兄弟姉妹の将来を考えて（以上、女性と男性）が主であった。こうした回答をみる限りでは、女性の移民労働者は、自身のことよりももっぱら家族構成員の将来を考えている。

移民労働者の殆どは、当初より、永住権を取得してから5年後に市民権を得ようと計画している。また、トランプ政権以前の状況を見ると、その殆どは、配偶者や子どもたちをニューヨーク市に呼び寄せている。なかでも「家族構成員の幸せが自らの幸せである」と断言している女性たちは、当初より自らの家族構成員を呼び寄せることを計画しており、それを実現している。

そのうえ、大多数の人は、自身の父母をも呼び寄せることを希望している（女性、男性）。しかしながら、父母の世代は、バングラデシュで親しんでいたコミュニティや大家族を失ったこと、狭い居住空間、それらに伴う交流相手の不足、子どもたちの労働時間が長すぎるゆえに孤独を感じる、言葉や文化、そして宗教の違い（以上、女性と男性）、家事負担（女性）を理由としてニューヨーク市の生活に馴染むことができず、長期移住は選択せず、バングラデシュに帰国するといった人々もみられる。

また、移民労働者自身についてみると、早い時期にバングラデシュに帰国したのは2人のみであった。そのうちの1人は「先にニューヨーク市に移動した友人が送ってくれた写真に惹きつけられてダイバシティ移民ビザプログラムに応募したところ当選してしまった。それを機に渡米したものの、ニューヨーク市では自分の生活や居場所を見出せず、想像をはるかに超える長時間労働には耐えられない。そのうえ、2交代制の夜間労働を割り当てられているため、孤独かつ不安である。友人と話をする時間さえなくなってしまった。何不自由なく生活していたダカの大家族が懐かしくて仕方がない。このビザは、バングラデシュでもっと困窮している人々に割り当てたほうがよい。抽選からもれた人たちに申し訳ない気持ちになっている」と回答している。そのほか、兄弟の店を手伝いにきていた年配の女性も、ニューヨーク市には馴染めないということでバングラデシュに帰国した。2017年現在、このふたりはニューヨーク市には戻っていない。

そのほかにも、バングラデシュで学校長として働いていた男性は、「ニューヨーク市での生活は、想像を超えて大変なものだ。そのうえ、バングラデシュの家族は父親不在となり、成人した娘たちのことでいろいろと問題が生じてしまった。電話越しに聞いた『パパ、助けて』という娘のさいごの声が耳から離れることはない。深い後悔に悩まされる日々。バングラデシュの知人や教え子たちからは『何故そのようなところで仕事しているの？』と問われる。そもそも、ダイバシティ

移民ビザに応募して当選したのが誤りだったのだ。そのうえ、9月からこんなに冷え込むような街では暮らせない。もう二度とニューヨーク市には戻ってこない」と泣きながら訴えて一時帰国している。しかし、翌年にはニューヨーク市に戻り、今日に至るまで一時帰国を繰り返しながらも時間労働を続けている。そこでは「家族のために現金収入を得なければならないので、落ち込んでばかりもいられません。残された家族のことを考えることにしました。ニューヨーク市に妻や成人した子どもたちを呼びたいとは思いません。こんな大変なところで労働して生活するのは自分だけで十分です。日中、フレンドリーなお客さんたちに声をかけ、おしゃべりしたり、果物や野菜を買ってもらったり、それで幾分気を紛らわせています。ニューヨーク市の冬ですか？もう慣れましたよ。このとおり、冬のコートを買いました」と語った。

バングラデシュの出身世帯の状況を概観すると、もとより、土地と家屋を所有している。そして、それら家屋や屋敷地を売却してきたわけではない。そのため、彼女・彼らはバングラデシュの居住地に帰ることも可能ではあるが、調査対象者の大多数は、ニューヨーク市での長期移住を選択している。アメリカ合衆国への移動・移住以前に家屋と屋敷地を所有していなかったのは1人（男性）のみであったが、移民労働による送金によってバングラデシュでの土地と家屋を購入している。そして、両親と配偶者、子どもをそこに住まわせている（2017年現在、彼は家族構成員をニューヨーク市に呼び寄せることを希望している）。また、この1世帯を除いて、母国の家庭では、メイドを雇用していた。

学歴は、女性・男性とも相対的に高水準で、全員が高等教育修了証（Higher Secondary School Certificate ; HSC）を取得している。さらには、バングラデシュ国内での学士や修士号取得者もみられる。それでも、彼女・彼らは「出身世帯では、子どもたちをアメリカ合衆国に留学させるほどの資産を所有していない」と回答している。

バングラデシュ国内における前職は、女性・男性ともに、技術者、政府関係者、教育職、そのほか、政府役人（男性）も含まれているが、就労経験のない人々もみられる。これに対して、10年以上、あるいは、20年以上ニューヨーク市に移住している人々のあいだで、アメリカ合衆国への移住後に専門職に就いている人はみられない。彼らは「10年以上の滞在を通して、当初の期待はみじめな現実へと変わった」と回答している。

さいごに、バングラデシュ社会のなかで、結婚することが当たり前という点に疑問を抱いていたという男性（2017年現在も未婚）は、以下のように述べている。「バングラデシュと比較して最も理解できないことは、高齢者が大切にされていないということ、若い女性が深夜までパブやバーで遊び惚けているということです。バングラデシュでは、親や高齢者は尊敬の対象とされています。また、農村

では、若い人たちが日没前に帰宅するのは当たり前のことです。とりわけ、ニューヨーク市の週末の夜は異常です。自身が今ここにいるのは、ダイバシティ移民ビザで永住権を得たからですが、その根本をみれば、諸外国の援助によってバングラデシュが貧しくされているということがあります。家族や多くの友人がそこにいるのだから、生まれた国で生活するのが最善です。バングラデシュは自然に恵まれた良い国でした。自分の言葉や独立に至るまでの背景、バングラデシュの文化に誇りをもっています。宗教はそれが何であるかということは別として、それぞれにとっての心の支えです。モスクに行くことはもちろん重要ですが、ニューヨーク市の生活のなかで、それができなかつたり、なおざりにされしまつたりという状況を目の当たりにしています。それでも、多くのベンガル人移民労働者は、ここで頑張って何とか生活を維持しようとします。特に第二世代のいる移民労働者たちは、そこに希望を託しています」。

IV 今後の展望

バングラデシュでは、広範囲において外国主導による援助・開発が推進されてきた結果、これらの開発により利益を享受したごく一部の既得権益者が富を独占している。アメリカ合衆国が持ち込んだ緑の革命による近代農法は、農村における余剰労働力の発生をもたらし、都市部でも雇用機会の不足や不完全就業者の大量存在といった状態が続き、賃金水準は低く抑えられたままである。このような背景から、単身でUAEの海外出稼ぎ労働に就いたり、家族構成員とともにアメリカ合衆国への海外移住を希望したりする人々が急増している。

海外に雇用機会を求めるようになったのは、国際労働移動に関する政策や労働需要によるところが大きい。バングラデシュ政府は、海外での雇用機会を求めることで、国内の失業者や不安定失業者の大量発生を解消しようとする一方で、海外出稼ぎ労働者や移民労働者による送金を外貨獲得の重要な柱にしている。

バングラデシュから海外への労働移動は、国家間の政策を前提とする賃金格差・所得格差が発生の要因となっている。国内の労働力市場が移動先の受け入れ国の労働力市場に接続されることで、出稼ぎ労働者や移民労働者は移動先の国・地域の法律的な地位や経済や社会変動の影響を受けざるを得ない。

GCC諸国では、諸外国からの労働者受入に際してスポンサー制度を導入している。この制度では、GCC国籍を有する雇用主が第三国出身者の身元保証人を兼ねることになっている。UAE総人口の約90%が外国人で残り10%が自国民であるが、外国人は「一時滞在者」であり、ビザの更新が義務づけられている。仮にドバイで出生しても外国人扱いである。こうした自国民との差は職業構成や賃金格差として表れ、行政職は自国民に限られ、そのほかの家事サービスやタクシー運転手、建設労働者、清掃員などは、すべて出稼ぎ労働者による長時間・低賃金労働

である。バングラデシュ出身の単身の女性や男性の未熟練労働者もこういった職種に就いている。これら出稼ぎ労働者は、永遠に永住権も市民権も取得することはできない。

アメリカ合衆国については、永住権取得後の家族構成員同伴や市民権獲得が可能になる。それゆえ、1995年に導入されたダイバシティ移民ビザプログラムは、バングラデシュの広範囲において影響を及ぼすようになった。とりわけ「ダイバシティ移民ビザプログラム2012年度」に対しては、バングラデシュ国内における労働力人口の9人に1人がオンラインで応募している。だが、実際の取得者数は制限されている。

調査対象のバングラデシュ出身移民労働者のほとんどは、女性、男性ともにバングラデシュでは中産階級に位置している。前職については、政府職員や専門職に就いていた人も含まれている。彼女・彼らの父親は家屋と屋敷地を所有しており、その殆どがメイドを雇用している。しかし、これら第一世代のベンガル人移民労働者は、ニューヨーク市の労働者階級に組み込まれており、彼女・彼らの雇用形態は時間労働や季節労働、その他の非正規雇用に限定されている。したがって、高額なアパートの賃貸料を支出して日常生活を維持するためには、長時間労働をこなさなければならない。このような厳しい雇用環境は、家族構成員の生活状態に必然的に悪影響を及ぼしている。すなわち「家庭内での不満や不和の発生、長時間労働を理由とする体調不良、極めて限定された職業選択肢、不十分な住環境、家賃や教育費、そして食料品の高騰とそれらの捻出、家事労働の負担増、家族構成員と過ごす時間の減少」等が顕著である。その反面、バングラデシュ出身女性移民労働者の自己選択や家庭内での決定権の高まり、語学力の向上等は顕著である。それらは、彼女・彼らのエンパワメントに影響しているものの、移民労働者たちのよい良い生活に結びついているか否かについては、今後数年間の継続調査を通して慎重に検討する必要がある。

こうした状況のなかで、ニューヨーク市への移住が移民第二世代の子どもたちにどのような影響を及ぼしているのかについて研究・調査を行う予定である。また、トランプ政権が従来のアメリカ移民政策を大きく転換しようとしているが、労働移動の視点から、その影響についても目を向けていかなければならないと考えている。

付記：本研究・調査は、1999年度より継続している文部科学省科学研究費基盤研究(C)による。最新の研究助成は「グローバリゼーションと国際労働移動：バングラデシュ女性労働者の実態調査」(2014-2017年度：課題番号26380709)、「ニューヨーク市におけるバングラデシュ出身の移民：移民第二世代の生活実態調査」(2018-2021年度予定：課題番号18K11792)(研究代表者：何れも筆者)

である。

謝辞：2017年度海外研究期間において、充実した学びの多い時間を過ごすことができました。このような研究機会を享受できる立教大学およびコミュニティ福祉学部教職員のご支援と理解、1年間に及んで客員研究員として受け入れ、多くの研究会への参加を促してくれたコロンビア大学教授パルサ・チャタジー（Partha Chatterjee）氏と同大学南アジア研究所助手のウィリアム・カリック（Willam Carrick）氏、各研究会で議論することができた世界各国研究者、居住先で支えあった友人（その多くが、筆者同様、1年もしくは2年未満滞在予定の非移民）、調査に応じてくれた移民労働者、そしてニューヨーク市でも日本サイドでも応援してくれた筆者の家族構成員に心より御礼申し上げます。

- ¹ この活動に携わる学生たちは「日本の学生たちと話がしたい。この問題をどのようにとらえていますか？このような活動をしている学生はいますか？日本の学生たちと交流して、こうした活動の輪を広げていきたい」と関心を示していた。また、この大学のシンボルであるアルマ・マター（母校）像の周辺では、別のサークルが「パレスティナ・イスラエル問題は現代のアパルトヘイトである」と書かれた手製の立看板を複数掲げて活動している。
- ² 露店で夜間に労働しているベンガル人移民労働者（男性）は「金曜の夜から翌朝4時ころまで、近くに複数あるパブは大繁盛している。自らの宗教やモラル云々を持ち出すつもりはないが、泥酔状態の人たちが露店の前を通りすぎるとき『仮に銃を持っていたら』と恐怖心を覚え、何度か身を潜める。その際、売り物の果物を1つか2つ持ち去る人もいるが、生命のほうが大切なので見過ごしている」と述べている。筆者が滞在中にも果物を盗り去ろうとする人がみられたので「お金を払って」と声を出したところ、ベンガル人移民労働者から「こういうときは放っておいたほうがいい。危ないことになるから」と伝えられた。
- ³ バングラデシュでは、夜明け前から日没後まで、1日に5回、礼拝の時間を知らせる「アザーン」が鳴り響いている。これに対して、イスラーム教徒でない人々は「早朝から深夜に至るまで、他宗教への配慮がみられない」と憤りをみせている。
- ⁴ UAEやアメリカ合衆国のほか、短期間ではあるが、オマーン、カタール、モルディブ、ブルネイに滞在してバングラデシュ出身者から聞き取り調査を行ったほか、シンガポールやブライトンでも参与観察と少数ではあるが聞き取り調査を行っている。
- ⁵ UAEは、研究者、専門職、労働者など、すべての外国人に対して一時的滞在者としか認めないため、本稿では「海外出稼ぎ労働」を使用している。これに対して、アメリカ合衆国については、移民、移住を目的としていることから、「移民労働」という用語を使用している。本稿における「国際労働移動」は「海外出稼ぎ労働」と「移民労働」の双方を含む。
- ⁶ ニューヨーク市滞在中、新たに設定した同大学の電子メールアドレスに、同研究会のみならず学外での研究会開催案内が適宜送信されるため、各研究会へのアクセスが極めてスムーズであった。このアイデアを提供してくれたコロンビア大学教授チャタジー氏と同大学南アジア研究所助手のカリック氏に心より感謝申し上げたい。なお、これらの研究会は、4月から卒業式前の5月中旬ころまでが最も多く行われ、週に3回ほど参加していた。
- ⁷ センは、近年、高い経済成長を維持しているインドにおいて社会問題が深刻化していることを複数のデータを用いて説明している。また、インドの貧困女性たちは甚だしい女性差別に苦しめられていると指摘している。そのなかで、バングラデシュの社会開発を好事例として取り上げ、草の根レベルで行われている活動を検証することは、インドの社会問題を解決するうえで

意義があると述べている（Dreze and Sen, 2013, pp. 58-64）。当日、座談会に続く質疑応答においても、インドの社会問題を解決したいとするセンの思いがあふれていた。例えば、ニューヨーク州と隣接するニュージャージー州で活躍するインド出身者（女性と男性）に対して「この国で活躍する専門職の方々をみるよりも、あなた方はインドに行くべきです。インドの現実をみてくるべきです」と強く主張していた。

- ⁸ 例えば、以下のような議論がみられた。伝統舞踊の継続は、美しさというよりも、日々の地道な積み重ねのうえにある。そして、次世代の若い人々は、伝統舞踊の継続のみならず、それを発展させたいという思いがある。「伝統と発展」を舞踊にどのように取り入れるのかについて、多くの課題と葛藤を抱えている。
- ⁹ この作品のディレクター兼プロデューサーのユスフ・シャイード・アリフは、アメリカ合衆国の大学に留学したのち、コロンビア大学で情報通信関係の職を得ている。本作品は、テイラー（Taylor, 1978）からヒントを得て制作しているということで、テイラー氏と配偶者らのインタビューも収録されている。そこで「東西パキスタン時代において、アメリカ合衆国が西パキスタンに軍事援助を行っていたこと、それに対抗するために、テイラーらが中心となって非暴力の抵抗運動を展開したこと」が伝えられている。なお、Taylor, K. Richard, *Nonviolent Fighters for Bangladesh Freedom* (http://www.inwardlight.org/bangladesh_blockade.html) も参照。
- ¹⁰ 当日は20数名が集まったが、彼女・彼らは母国の貧困や社会問題の解決に関心があり、アメリカ合衆国への移住後も何かしら役に立ちたいと考えてこの活動に参加している。そして、社会問題のなかでも女性や女兒に焦点をあてた活動を行う必要性があるということから、BRACにならって展開することの重要性等について議論した。BRACの理念や活動実態およびそれらを表す名称の変遷については、拙著（2016）参照。なお、アメリカ合衆国の大学を卒業したバングラデシュ出身者のなかには、専門職に就いている人々がみられる。すなわち、学士取得がバングラデシュであるかアメリカ合衆国であるかによって職業に違いがみられる。
- ¹¹ 例えば、Siddiqui (2003), Azad (2005)。
- ¹² ウェルビーイングの概念は、西川（2001）、高橋（1994）、鈴木（2016）、シャイク（Shaikh, 2008）、エンパワメントについては、ナズミーン（Nazneen 2002）、自己選択についてはカビール（Kabeer, 2000）を参照し、本人の意志選択によるより良い生活の実現ととらえている。
- ¹³ Sの父親は「子どもがドバイで仕事をしている」ととらえていたが、実際に仕事をしているのはアブダビであった。
- ¹⁴ 2010年秋にドバイで行った調査は「関東学院大学人間環境研究所 2010年度研究プロジェクト」（鈴木弥生・佐藤一彦）助成による。
- ¹⁵ なお、これらの詳細については、拙稿（2016、192-194頁）も参照。
- ¹⁶ 2012年11月と2014年1月の現地調査は、文部省科学研究費基盤研究（C）『バングラデシュの貧困と国際労働移動に関する実態調査』（2011－2013年度：課題番号23530697：筆者代表）による。
- ¹⁷ バングラデシュ海外在住者の福祉と海外雇用省での聞き取り調査とそこで収集したデータによる（2012年3月）。
- ¹⁸ Ministry of Expatriates' Welfare and Overseas Employment (2012) のデータおよび Statistical Reports in Bureau of Manpower Employment and Training (<http://www.old.bmet.gov.bd/BMET/statisticalDataAction>) 内の資料による。
- ¹⁹ Ibid.
- ²⁰ Ibid.
- ²¹ Economic Relations Division (2011, 97 and 113) より筆者算出。
- ²² この当時、ニューヨーク市内にはユニークな書店が点在していた。iPad や電子書籍の急速な普及によって、翌2011年、全米第2位であった「Borders」を始めてとして人々の居場所の一つでもあった書店が姿を消していった。
- ²³ 注釈12に同じ。

- ²⁴ DV 2012 - Selected Entrants (<https://travel.state.gov/content/travel/en/us-visas/immigrate/diversity-visa-program-entry/dv-2012-selected-entrants.html>), DV 2013 - Selected Entrants (<https://travel.state.gov/content/travel/en/us-visas/immigrate/diversity-visa-program-entry/dv-2013-selected-entrants.html>) and DV 2014 - Selected Entrants (<https://travel.state.gov/content/travel/en/us-visas/immigrate/diversity-visa-program-entry/dv-2014-selected-entrants.html>) .
- ²⁵ バングラデシュ農村での調査による。
- ²⁶ Diversity Visa Program, DV 2007-2013 (http://greencard.spar.ge/DV_Applicant_Entrants_by_Country_2013-2015.pdf) and Ibid., 2013-2015 (http://greencard.spar.ge/DV_Applicant_Entrants_by_Country_2013-2015.pdf) .
- ²⁷ 移民ビザの手續に必要な英文書類を農村居住者が入手することは容易ではない。そのうえ、インターネットを通して行う申請手續ではカード決算が求められる。パスポートやクレジットカードさえ所有していない農村居住者が、煩雑な手續きをこなすことは相当に困難である。ダカの海外出稼ぎ労働斡旋業者や農村内のブローカーは、こうした手續きの難しさを見込んで料金を引き上げている。
- ²⁸ United Census Bureau (<https://www.census.gov/quickfacts/fact/table/newyorkcitynewyork,US/PST045217>) .
- ²⁹ 5月中、その近郊に居住していたが、コロンビア出身者のほか、ヴェネズエラ、アルゼンチン、エクアドル出身者の移民労働者と話をすることができた。政治不安からニューヨーク市に移動・移住した人たちは「移住に満足している。ほかに選択肢はなかった。家族構成員を早く呼び寄せたい」と回答していた。また、女性たちは「この地域の東側やハーレムは危険なところなので近づいてはならない」ととらえている。
- ³⁰ 「ホームレス」の定義は、マッキニー・ヴェントホームレス支援法 (McKinney-Vent Homeless Assistance Act:1987) を参照して「夜間過ごす住居がない個人または家族のこと。公園、廃墟、バス、あるいは鉄道の駅、空港など、通常人の使用する寝室として設計されていない公的、あるいは私的な場所や一時的な措置によって避難生活している子どもや若者を含む個人や家族のこと」の意味で使用している。なお、Libby Perl (<http://www.coalitionforthehomeless.org/the-catastrophe-of-homelessness/facts-about-homelessness/>) 参照。
- ³¹ 周辺においてやられていた人々への彼らの眼差し、言動は極めて穏やかで優しいものであった。また、調査対象のバングラデシュ出身男性は「ハーレムはこわいところじゃない。ここに居住している人たちは、貧しい国からきている自分たちに対してむしろ優しい」ととらえている。
- ³² ホームレスのなかに占めるアジア系アメリカ人は1%で、アフリカ系アメリカ人58%、ラテン系アメリカ人31%となっている。Coalition for the Homeless (<http://www.tionforthehomeless.org/the-catastrophe-of-homelessness/facts-about-homelessness/>) 参照。調査の範囲内ではあるが、バングラデシュ出身者のなかにホームレスは見られなかった。ニューヨーク市においてもコミュニティや助け合いがあるため、ホームレスに転じることはない複数のバングラデシュ出身者が回答している。
- ³³ 調査対象者数は、2012年35人、2013年27人、2014年、2015年および2017年は各35人である。調査内容の公開について了解を得ているが、プライバシー保護のため、個人が特定されるようないっさいの属性を記述していない。なお、調査対象者の殆どは既婚者であり、ニューヨーク市に移住してから結婚している女性・男性とも結婚相手はバングラデシュ出身者である。

引用および参考文献

- Ali, Syed and Hartmann, Douglas (2015) *Migration, Incorporation, and Change in an Interconnected World*, Routledge: New York and London.
- Ali, Syed (2010) *DUBAI Gilded Cage*, Yale University Press: New Haven and London.
- Arya, Sadhna and Roy, Anupama (eds.) (2006) *Poverty, Gender and Migration, Women and*

- Migration in Asia*, Volume 2, Thapan, Meenaksh (Series ed.) SAGE Publications: New Delhi, Thousand Oaks and London.
- Azad, Abul Kalam (2005) *Migrant Workers' Remittances: A source of Finance for Micro-Enterprise Development in Bangladesh?* in Maimbo, Samuel Munzele and Ratha, Dilip (eds.) *Remittances Development Impact and Future Prospects*, World Bank: Washington, D.C., Chapter 5, pp. 119-132.
- Dreze, Jean and Sen, Amartya (2013) *An Uncertain glory India and its Contradictions*, Penguin Books: United Kingdom (= 湊一樹訳『開発なき成長の限界——現代インドの貧困・格差・社会的分断』明石書店、2015年) .
- Economic Adviser's Wing, Finance Division (2011) *Bangladesh Economic Review 2010*.
- Gardner, Katy (1995) *Global Migrants, Local Lives: Travel and Transformation in Rural Bangladesh*, Clarendon Press: Oxford.
- Hassan, Munir (2008) *Complementarity between International Migration and Trade: A Case Study of Bangladesh* in Andaleeb, Syed Saad (ed.) *The Bangladesh Economy: Diagnoses and Prescriptions*, University Press Limited: Dhaka, Chapter 3, pp. 51-71.
- Human Rights Watch (2009) *World Report 2010*: New York.
- Human Rights Watch (November 2006) *Building Towers, Cheating Workers, Exploitation of Migrant Construction Workers in the United Arab Emirates*. (<https://www.hrw.org/report/2006/11/11/building-towers-cheating-workers/exploitation-migrant-construction-workers-united>) (最終アクセス、2018年2月9日) .
- Kabeer, Naila (2000) *The Power to Choose Bangladeshi Women and Labour Market Decisions in London and Dhaka*, VERSO: London and New York (= 遠藤環・青山和佳・韓載香 [訳] (2016)『選択する力 バングラデシュ人女性によるロンドンとダッカの労働市場における意思決定』ハーベスト社) .
- Kibria, Nazli (2011) *Muslims in Motion: Islam and National Identity in the Bangladesh Diaspora*, Rutgers University Press: New Brunswick.
- Libby Perl (August 30, 2017) *Congressional Research Services, Informing the legislative debate since 1914, The HUD Homeless Assistance Grants: Programs Authorized by the HEARTH Act* (<https://fas.org/sgp/crs/misc/RL33764.pdf>) [最終アクセス、2018年8月22日] .
- Ministry of Expatriates' Welfare and Overseas Employment (2012) *Probashi*.
- 森田桐郎編著 (1994)『国際労働移動と外国人労働者』同文館。
- Nazneen, Khaleda (2002) *Civil Society and Economic Empowerment*, Chapter 5, pp.109-126 in Khan, R. Mizan and Kabir, Humayun Mohammad, (eds.) *Civil Society and Democracy in Bangladesh*, Academic Press and Publishers Limited in Association with Bangladesh Institute of International and Strategic Studies Dhaka.
- 西川潤 (2011)『グローバル化を越えて 脱成長期 日本の選択』日本経済新聞社。
- 西川潤・高橋基樹・山下彰一 (2006)『シリーズ国際開発第5巻 国際開発とグローバリゼーション』日本評論社。
- 西川潤編著 (2001)『アジアの内発的発展』藤原書店。
- Siddiqui, Tanseem (2003) *Migration as a livelihood strategy of the poor: strategy of the poor: The Bangladesh case, Paper presented at the Regional Conference on Migration, Development and Pro-Poor Policy Choices in Asia, jointly organized by Refugee and Migratory Movements Research Unit, Bangladesh and the Department for International Development*, United Kingdom.22-24, June 2003 in Dhaka.
- Sen, Amartya (1995) *Inequality Reexamined*, Oxford University Press: Oxford.
- Shaikh, Nermeen (2007) *The present as History: Critical Perspectives on Global Power*, Columbia University Press: New York (= 篠原直子訳『グローバル権力から世界をとりも

とすための13人の証言』2009年、青土社）。
 Suzuki Yayoi, Sato Kazuhiko, Zane Ritchie (2017) *A Study of the living conditions of first-generation Bangladeshi migrants in New York City* 『立教大学コミュニティ福祉研究所紀要』第5号、pp. 69-89.
 鈴木弥生 (2016) 『バングラデシュ農村にみる外国援助と社会開発』日本評論社。
 鈴木弥生・佐藤一彦 (2012) 「関東学院大学人間環境研究所 2010年度研究プロジェクト報告 抜粋：グローバリゼーションと経済・社会環境の変化」『関東学院大学人間環境研究所報』関東学院大学人間環境研究所、77-82頁。
 高橋重宏 (1994) 『ウェルフェアからウェルビーイングへ 子どもと親のウェルビーイング促進：カナダの取り組みに学ぶ』川島書店。
 Taylor, K. Richard (1978) *Blockade: Guide to Nonviolent Intervention*, Orbis Books: United States.
 United States, Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics (2017) *2016 Yearbook of Immigration Statistics* (<https://www.dhs.gov/sites/default/files/publications/2016%20Yearbook%20of%20Immigration%20Statistics.pdf>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 United States, Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics (2016) *2015 Yearbook of Immigration Statistics* (<https://www.dhs.gov/immigration-statistics/yearbook/2015>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 United States, Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics (2014) *2013 Yearbook of Immigration Statistics* (<https://www.dhs.gov/immigration-statistics/yearbook/2013>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 United States, Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics (2013) *2012 Yearbook of Immigration Statistics* (<https://www.dhs.gov/immigration-statistics/yearbook/2012>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 United States, Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics (2012) *2011 Yearbook of Immigration Statistics* (<https://www.dhs.gov/immigration-statistics/yearbook/2011>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 United States, Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics (2011) *2010 Yearbook of Immigration Statistics* (<https://www.dhs.gov/immigration-statistics/yearbook/2010>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 United States, Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics (2010) *2009 Yearbook of Immigration Statistics* (<https://www.dhs.gov/immigration-statistics/yearbook/2009>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 United States, Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics (2009) *2008 Yearbook of Immigration Statistics* (<https://www.dhs.gov/immigration-statistics/yearbook/2008>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 United States, Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics (2008) *2007 Yearbook of Immigration Statistics* (<https://www.dhs.gov/immigration-statistics/yearbook/2007>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 United States, Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics (2007) *2006 Yearbook of Immigration Statistics* (<https://www.dhs.gov/immigration-statistics/yearbook/2006>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 United States, Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics (2006a) *2005 Yearbook of Immigration Statistics* (<https://www.dhs.gov/immigration-statistics/yearbook/2005>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 United States, Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics (2006b) *2004 Yearbook of Immigration Statistics* (<https://www.dhs.gov/immigration-statistics/>)

yearbook/2004) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 Van der Veer, Peter, (ed.) (1995) *Nation and Migration: The Politics of Space in South Asia Diaspora*, University of Pennsylvania: Philadelphia.
 Zbao, Xiaojian and Park, Edward, J.W. (eds.) (2014) *Asian Americans: An Encyclopedia of Social, Culture, Evonomic, and Political History*, Volume 1 (A-F), Library of Congress Cataloging-in-Publication Data.

ホームページ

Coalition for the Homeless (<http://www.coalitionforthehomeless.org/the-catastrophe-of-homelessness/facts-about-homelessness/>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 DV 2014 - Selected Entrants (<https://travel.state.gov/content/travel/en/us-visas/immigrate/diversity-visa-program-entry/dv-2014-selected-entrants.html>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 DV 2013 - Selected Entrants (<https://travel.state.gov/content/travel/en/us-visas/immigrate/diversity-visa-program-entry/dv-2013-selected-entrants.html>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 DV 2012 - Selected Entrants (<https://travel.state.gov/content/travel/en/us-visas/immigrate/diversity-visa-program-entry/dv-2012-selected-entrants.html>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 Diversity Visa Program, DV 2007-2013 (http://greencard.spar.ge/DV_Applicant_Entrants_by_Country_2013-2015.pdf) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 Diversity Visa Program, DV2013-2015 (http://greencard.spar.ge/DV_Applicant_Entrants_by_Country_2013-2015.pdf) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 Statistical Reports in Bureau of Manpower Employment and Training (<http://www.old.bmet.gov.bd/BMET/statisticalDataAction>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 Taylor, K. Richard, *Nonviolent Fighters for Bangladesh Freedom* (http://www.inwardlight.org/bangladesh_blockade.html) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 United Census Bureau (<https://www.census.gov/quickfacts/fact/table/newyorkcitynewyork,US/PST045217>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 Why are so many people homeless? (<http://www.coalitionforthehomeless.org/the-catastrophe-of-homelessness/why-are-so-many-people-homeless/>) [最終アクセス：2018年8月30日]。
 Who are the homeless? (<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/books/NBK218239/>) [最終アクセス：2018年8月30日]。